2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　ラサ工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4022　　URL　https://www.rasa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役 社長執行役員　（氏名）　北田　勝誠
問合せ先責任者　（役職名）　取締役 上席執行役員　（氏名）　林　　敦　　TEL　03-3258-1835

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	28,782	26.8	3,463	21.1	3,604	22.2	2,518	23.1
2026年３月期中間期	22,698	3.9	2,860	68.5	2,950	82.9	2,046	110.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,677百万円（　11.9%）　2026年３月期中間期 2,393百万円（　60.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	64.48	―
2026年３月期中間期	52.41	―

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	52,474	33,637	64.1
2026年３月期	49,973	31,840	63.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　33,637百万円　2026年３月期　31,840百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	64.00	―	116.00	180.00
2027年３月期	―	18.00			
2027年３月期(予想)			―	25.00	43.00

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
２．2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	62,000	29.9	7,400	23.1	7,600	22.7	5,200	19.3	133.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	39,721,015株	2026年３月期	39,721,015株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	646,030株	2026年３月期	659,670株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	39,065,101株	2026年３月期中間期	39,043,851株

（注）2026年４月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3

２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融・為替市場、原材料・エネルギー価格の変動や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、長期ビジョン「RasaVision2033」を掲げており、当年度は、このビジョン実現に向けた“種まき”の期間（フェーズ１）と位置づける「中期経営計画2026（2024年度～2026年度）」の最終年度として、引き続き「経営資源の最適化と収益力強化を推進し、企業価値向上への基盤強化を図る」ことを基本方針とし、キャッシュアロケーションに基づいた適切な資源配分による資本効率の向上と、コア事業の収益力強化及び成長事業の拡大による資本収益性の向上に注力いたしました。これらに加え、環境・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重要課題）への対応やDXの推進にも注力し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、287億82百万円（前年同期比26.8％増）、営業利益34億63百万円（前年同期比21.1％増）、経常利益36億４百万円（前年同期比22.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、25億18百万円（前年同期比23.1％増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

リン酸などのリン系製品につきましては、国内・海外向け半導体向け高純度リン酸、及び購入品販売が堅調に推移し、増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向け製品が堅調に推移し、増収となりました。

その他製品につきましては、コンデンサー向け原料が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、246億56百万円（前年同期比28.8％増）、セグメント利益は、31億58百万円（前年同期比16.5％増）となりました。

②機械事業

建設機械につきましては、破砕機等の部品販売がやや低調であるものの、プラント販売や電子ビーム溶接加工が堅調に推移し、増収となりました。

土木機械につきましては、掘進機のレンタルが堅調に推移したものの、同販売が低調に推移したため、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、19億29百万円（前年同期比13.5％増）、セグメント利益は、１億10百万円（前年同期比29.4％増）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、化合物半導体市況が堅調に推移したことから赤リン・インジウム、酸化ホウ素は増収となり、ガリウムはスポット販売もあり増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、16億75百万円（前年同期比45.9％増）、セグメント利益は、６億19百万円（前年同期比76.2％増）となりました。

④その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。不動産の賃貸は、ほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、５億21百万円（前年同期比26.1％減）、セグメント利益は、３億33百万円（前年同期比20.1％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて14億32百万円増加し、260億78百万円となりました。この主な増減理由としては、受取手形及び売掛金が10億57百万円増加、棚卸資産が３億75百万円増加、電子記録債権が３億40百万円増加した一方、現金及び預金が３億76百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べて10億68百万円増加したことにより、263億96百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が７億78百万円増加、投資有価証券が１億74百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて７億４百万円増加し、188億37百万円となりました。この主な増減理由としては、流動負債のその他（前受金など）が６億39百万円増加、支払手形及び買掛金が４億94百万円増加、固定負債のその他（リース債務など）が２億98百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金の合計が７億91百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益を25億18百万円計上、為替換算調整勘定が１億53百万円増加した一方、配当金の支払により９億６百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて17億96百万円増加し、336億37百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は524億74百万円となり、自己資本比率は64.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億76百万円減少し、44億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億30百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益36億４百万円、減価償却費10億12百万円、売上債権の増加13億32百万円、棚卸資産の増加３億20百万円、仕入債務の増加５億88百万円、その他負債の増加２億17百万円、法人税等の支払額９億95百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億４百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億93百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億30百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出10億４百万円、配当金の支払額９億１百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期連結累計期間の実績及び今後の経済動向を勘案し、2026年５月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年11月４日に公表いたしました「2027年３月期 第２四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,823	4,446
受取手形及び売掛金	9,798	10,855
電子記録債権	2,054	2,395
商品及び製品	3,666	3,955
仕掛品	1,242	1,488
原材料及び貯蔵品	2,725	2,565
その他	335	371
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	24,646	26,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,933	4,016
機械装置及び運搬具（純額）	4,855	7,362
工具、器具及び備品（純額）	1,015	1,246
土地	6,822	6,821
建設仮勘定	3,418	1,206
その他（純額）	111	280
有形固定資産合計	20,155	20,933
無形固定資産	48	44
投資その他の資産		
投資有価証券	3,880	4,054
その他	1,246	1,366
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,123	5,417
固定資産合計	25,327	26,396
資産合計	49,973	52,474

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,012	3,507
電子記録債務	673	781
短期借入金	3,814	3,788
未払法人税等	1,131	1,090
賞与引当金	519	575
業績連動報酬引当金	53	―
その他	1,997	2,637
流動負債合計	11,202	12,379
固定負債		
長期借入金	3,693	2,928
退職給付に係る負債	2,566	2,560
その他	671	969
固定負債合計	6,930	6,457
負債合計	18,132	18,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	17	37
利益剰余金	21,262	22,875
自己株式	△317	△311
株主資本合計	29,406	31,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	271
繰延ヘッジ損益	19	1
為替換算調整勘定	1,766	1,919
退職給付に係る調整累計額	388	401
その他の包括利益累計額合計	2,434	2,593
純資産合計	31,840	33,637
負債純資産合計	49,973	52,474

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	22,698	28,782
売上原価	17,351	22,683
売上総利益	5,346	6,099
販売費及び一般管理費	2,485	2,635
営業利益	2,860	3,463
営業外収益		
受取配当金	19	16
受取地代家賃	16	16
持分法による投資利益	187	251
その他	34	27
営業外収益合計	257	312
営業外費用		
支払利息	62	67
休止鉱山鉱害対策費用	63	69
その他	41	34
営業外費用合計	168	171
経常利益	2,950	3,604
税金等調整前中間純利益	2,950	3,604
法人税、住民税及び事業税	749	949
法人税等調整額	154	136
法人税等合計	903	1,085
中間純利益	2,046	2,518
親会社株主に帰属する中間純利益	2,046	2,518

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	2,046	2,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	10
繰延ヘッジ損益	2	△18
為替換算調整勘定	339	247
退職給付に係る調整額	1	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△93
その他の包括利益合計	346	158
中間包括利益	2,393	2,677
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,393	2,677
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,950	3,604
減価償却費	875	1,012
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△12	2
受取利息及び受取配当金	△21	△18
持分法による投資損益（△は益）	△187	△251
支払利息	62	67
売上債権の増減額（△は増加）	313	△1,332
棚卸資産の増減額（△は増加）	△610	△320
その他の資産の増減額（△は増加）	△45	△36
仕入債務の増減額（△は減少）	110	588
その他の負債の増減額（△は減少）	394	217
その他	29	42
小計	3,858	3,576
利息及び配当金の受取額	21	18
利息の支払額	△63	△69
法人税等の支払額	△765	△995
供託金の預入による支出	△32	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,000	△1,093
その他	△21	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,022	△1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	200
長期借入金の返済による支出	△964	△1,004
配当金の支払額	△533	△901
その他	△20	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518	△1,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△463	△376
現金及び現金同等物の期首残高	5,054	4,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,591	4,446

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	化成品事業	機械事業	電子材料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	19,143	1,699	1,148	21,991	706	22,698	－	22,698
外部顧客への売上高	19,143	1,699	1,148	21,991	706	22,698	－	22,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	－	－	10	17	27	△27	－
計	19,153	1,699	1,148	22,001	723	22,725	△27	22,698
セグメント利益	2,711	85	351	3,148	417	3,566	△705	2,860

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△705百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△705百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	化成品事業	機械事業	電子材料事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	24,656	1,929	1,675	28,260	521	28,782	－	28,782
外部顧客への売上高	24,656	1,929	1,675	28,260	521	28,782	－	28,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	－	－	6	15	22	△22	－
計	24,663	1,929	1,675	28,267	537	28,804	△22	28,782
セグメント利益	3,158	110	619	3,888	333	4,221	△758	3,463

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△758百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△758百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。